

令和4年度における各部等の重点目標 (達成状況)

目 次

■ 総務部 1	■ 建設部 11
■ 企画財政部 3	■ 上下水道部 13
■ 民生部 5	■ 中央病院事務局 15
■ 健康福祉部 7	■ 教育委員会事務局 16
■ 農林商工部 9	■ 農業委員会事務局 18

令和4年度における各部等の重点(達成状況)

総務部の重点目標

No.	重点目標	目標値
1	十和田火山の防災体制を整備します。	十和田火山に係る避難行動計画(案)の策定

達成状況
(1)避難行動タイムライン素案の作成 (2)休屋・宇樽部の地域住民等を対象とした十和田火山に関する講習会の実施



具体的な取組

取組の結果

目標の達成に向けた取組項目	取組項目の概要	取組状況等
(1) 避難行動タイムラインの作成	十和田火山に関する避難行動計画として検討を要する、①情報収集、②情報伝達、③施設の閉鎖、④道路等規制、⑤避難誘導等を関係団体、自主防災組織、ホテル事業者等と協議します。	5月 湖畔と休屋町内会長へ、避難計画策定への協力依頼及び居住者の実態確認を実施 6月 気象庁へ他火山での避難計画における参考事例の提供を依頼 7月 小坂町へ防災計画(火山)への見直しに向けた取組状況を確認 9月 十和田火山防災協議会(事務局:青森県)が策定した「十和田火山避難計画」(案)を精査し、公共施設や宿泊施設、人員の輸送手段等の基礎数値を見直した修正案を提出 11月 ・休屋・宇樽部地区の宿泊施設等へ避難促進施設及び避難確保計画について訪問説明 ・青森地方気象台と防災気象講習会を共催し、十和田火山に関する講演を地域住民等に実施 12月 長期避難への対応を考慮し、指定避難所等を見直した「十和田火山避難計画」(案)を提出 3月 ・十和田火山協議会で十和田火山避難計画を策定 ・避難行動タイムラインの素案を作成
(2)		
(3)		
(4)		
(5)		

令和4年度における各部等の重点(達成状況)

総務部の重点目標

No.	重点目標	目標値
2	市有財産の適正管理を図ります。	(1)公共施設個別管理計画の改訂 (2)遊休資産のサウンディング型市場調査の実施

達成状況
(1)個別管理計画第1期実施計画の改訂 令和5年3月 (2)サウンディング型市場調査実施 3回



具体的な取組

取組の結果

目標の達成に向けた取組項目	取組項目の概要	取組状況等
(1) 公共施設個別管理計画の改訂	令和5年度以降における取組内容の再検証を行います。	5月 公共施設等総合管理計画の見直しや活用について、WEBセミナーを受講 7月 作業部会員の選出 8月～9月 個別管理計画の進捗状況等調査 10月～12月 個別管理計画の進捗状況確認 2月 個別管理計画の改訂案の調整 3月 個別管理計画第1期実施計画の改訂(庁議決定)
(2) 遊休資産のサウンディング型市場調査の実施	サウンディング型市場調査等を活用した市有財産の貸付、売却を行います。	4月 サウンディング型市場調査を実施(1回目) 5月 サウンディング型市場調査の結果概要を市HPで公表(1回目) 9月 サウンディング型市場調査(2回目)実施要領公表 11月 サウンディング型市場調査を実施(2回目) 12月 サウンディング型市場調査の結果概要を市HPで公表(2回目) 1月 サウンディング型市場調査(3回目)実施要領公表 3月 サウンディング型市場調査(3回目)応募なし
(3)		
(4)		
(5)		

令和4年度における各部等の重点(達成状況)

企画財政部の重点目標

No.	重点目標	目標値
1	人口減少対策に取り組みます。	社会増減数 ▲60人/年 (転入者数と転出者数の差)

達成状況
社会増減数 ▲53人



具体的な取組

取組の結果

目標の達成に向けた取組項目	取組項目の概要	取組状況等
(1) 移住・交流事業	移住・定住者向け住宅購入等の助成や移住お試し住宅、移住情報の発信、移住相談等を実施します。	<p>【支援制度を活用した移住・定住者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■移住・定住支援制度 83世帯 183人 移住支援金 3世帯 4人 住宅取得等支援事業 68世帯 153人 引越し支援事業 12世帯 26人 <ul style="list-style-type: none"> ■移住お試し住宅(市街地地区/通年開設) 利用件数 17世帯24人 <ul style="list-style-type: none"> ■移住セミナー等への出展 10月 青森県UIターン・交流フェア(東京都) 移住相談対応者数 7組8人 1月 青森暮らしセミナー(東京都) 移住相談対応者数 1組1人
(2) 奨学金返還支援事業	高校や大学等を卒業し、本市に在住する者が返還する奨学金の一部を補助します。	<p>【支援事業を活用した人数】 13人</p> <ul style="list-style-type: none"> 6月～ 奨学金返還支援事業の受付開始 広報とわだ、十和田商工会議所「FRONTIER」掲載 事業者へチラシ送付 10月末 申請受付終了 11月～ 申請書類の審査、交付決定
(3)		

令和4年度における各部等の重点(達成状況)

企画財政部の重点目標

No.	重点目標	目標値
2	市民の利便性向上につながるデジタル化に取り組めます。	・デジタル化推進ビジョンの作成 令和5年3月まで

達成状況
DX推進ビジョンの完成



取組の結果

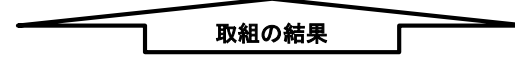
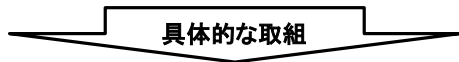
目標の達成に向けた取組項目	取組項目の概要	取組状況等
(1) デジタル行政推進計画の推進	民間事業者の知見や提案を参考としながら、デジタルとの親和性調査及び効果分析を行い、デジタル化推進ビジョン及びデジタル行政推進計画年度別計画に係る検証報告書を作成します。	4月 ・第1回デジタル化・DX推進本部会議開催 5月 ・第1回デジタル化・DX推進会議開催 5月～ ・各種ワーキンググループによる検討実施 9月 ・第2回デジタル化・DX推進会議開催 10月 ・第2回デジタル化・DX推進本部会議開催 1月～ ・第3回デジタル化・DX推進会議開催 3月～ ・第3回デジタル化・DX推進本部会議開催 ・デジタル化推進ビジョン策定 ・デジタル行政推進計画年度別計画の検証報告書作成
(2)		
(3)		
(4)		
(5)		

令和4年度における各部等の重点(達成状況)

民生部の重点目標

No.	重点目標	目標値
1	マイナンバーカードの普及に努め、市民の利便性向上を図ります。	(1)マイナンバーカード交付枚数率 50.0% (2)各種証明書のコンビニ交付を実施 令和5年3月

達成状況
(1)マイナンバーカード交付枚数率 70.7% (2)コンビニ交付 令和5年3月1日開始



目標の達成に向けた取組項目	取組項目の概要	取組状況等
(1) マイナンバーカード交付枚数率の向上	マイナンバーカードの申請補助を行うとともに、チラシ、ホームページを活用して、カードの普及啓発を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ■申請サポート <ul style="list-style-type: none"> ・庁内申請用顔写真撮影 4,552件 ・出張申請 201回 1,109件 ・臨時窓口の実施(月2回程度)計10回 522件 ■交付 <ul style="list-style-type: none"> ・臨時窓口の実施(月2回程度)計11回 460件 ■普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・チラシ配布 (市内全世帯へ郵送、企業・市内小中学校等ほか) ・広報とわだ10月号掲載 ・特産品抽選事業の実施 計3回 240件
(2) コンビニ交付事業	マイナンバーカードを利用して各種証明書をコンビニエンスストアで交付することにより、市民の利便性向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 4月 ・システム改修委託契約締結 ・機密情報保持契約締結 6月 ・コンビニ交付導入打合せ開催 9月 ・各種申請手続き ・仮移行データ作成及び送付 11月 ・監視端末及び時間外受付端末等設置 ・本番移行データ作成及び送付 ・印鑑登録条例、手数料条例改正 ・印鑑登録規則改正 12月 ・J-LIS試験センター試験工程準備等 1月 ・広報とわだ掲載、チラシ配布 ・ポスター・チラシ配布 2月 ・接続試験、実店舗試験ほか ・操作研修 3月 ・コンビニ交付開始
(3)		

令和4年度における各部等の重点(達成状況)

民生部の重点目標

No.	重点目標	目標値
2	地域の人々と連携し、安全・安心で快適な暮らしを支えるまちづくりに取り組みます。	(1)災害廃棄物処理計画の策定 (2)事業に取り組む団体数の増加 67団体 (3)新たな広域コミュニティの組織化 1地区 (4)防犯カメラの設置台数 10台/年

達成状況
(1)十和田市災害廃棄物処理計画の策定 令和5年3月 (2)資源集団回収 参加団体数 66団体、回収量 303t (3)松陽地区コミュニティ推進協議会設立 令和4年9月 (4)防犯カメラ10台供用開始 令和4年12月



具体的な取組

取組の結果

目標の達成に向けた取組項目	取組項目の概要	取組状況等
(1) 十和田市災害廃棄物処理計画の策定	環境省の災害廃棄物対策指針等を踏まえ、災害時に発生する廃棄物の処理内容を整理し、計画を策定します。	4月～ 先進事例を参考に素案を検討 7月 第1回市町村災害廃棄物処理計画策定に係る研修会(県主催)へ参加 9月 計画の素案作成 10月 ・第2回市町村災害廃棄物処理計画策定に係る研修会(県主催)へ参加 ・関係課との検討会の開催 2月 ・第3回市町村災害廃棄物処理計画策定に係る研修会(県主催)へ参加 ・環境保全審議会にて、委員から意見聴取 ・関係課との検討会の開催 3月 十和田市災害廃棄物処理計画の策定及び公表
(2) 資源集団回収事業	ごみの減量化及びリサイクル率向上並びにごみ処理に対する意識高揚のため、有価物(資源ごみ)を回収した団体に対し奨励金を交付します。	【登録団体数】66団体(目標値比99%) 【資源回収量】303t(目標値比92%) 8月 ・第1期分奨励金交付 48団体 615,241円(123t回収、目標値比37%) ・広報8月号に記事を掲載 9月 ・登録団体に対し、取組状況を聞き取り調査 10月 ・今年度未登録の団体に対し、勧奨文書を送付 12月 ・第2期分奨励金交付 48団体 642,256円(128t回収、目標値比39%) 3月 ・第3期分受付終了 32団体 257,607円(52t回収、目標値比16%)
(3) 新たなコミュニティづくり支援事業	コミュニティ組織の立ち上げ支援や立ち上げ後の組織を支援し、新たな広域コミュニティづくりを進めます。	■新たな広域コミュニティの組織化 (1地区 松陽地区) ・9月 松陽地区コミュニティ推進協議会設立 ■組織化に向けた座談会の開催 (1地区 北園小地区) ・6月 広域コミュニティ説明会 ・9月 地域づくり座談会(1回目) ・10月 地域づくり座談会(2回目) ・3月 地域づくり座談会(3回目) ■広域コミュニティの活動支援 広域コミュニティ活動支援補助金 及び事務局支援補助金の交付(5地区) ・5～6月 法奥地区、東地区、南地区、三小地区 ・11月 松陽地区
(4) 防犯カメラ設置事業	安全・安心なまちづくりの一環として、市における見守り体制の強化・充実を図るため、防犯カメラを設置します。	【設置台数】10台(通学路等) 7月 ・工事指名競争入札及び設置工事開始 11月 ・設置工事終了 12月 ・設置工事完成検査実施 ・引渡し ・供用開始

令和4年度における各部等の重点(達成状況)

健康福祉部の重点目標

No.	重点目標	目標値
1	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制づくりに取り組めます。	①救急医療情報キット配布者数 264人 ②成年後見センター相談件数 50人 ③介護保険料の自主納付 20件 ④研修会参加介護支援専門員 50人

達成状況
①救急医療情報キット配布者数 392人 ②成年後見センター相談件数 72人 ③介護保険料の自主納付 27件 ④研修会参加介護支援専門員 48人



具体的な取組

取組の結果

目標の達成に向けた取組項目	取組項目の概要	取組状況等
(1) 救急医療情報キット配布事業	在宅の高齢者に対して、救急医療情報キットを配布し、救急時において救急隊員及び搬送先の医療機関が情報キットを活用し、迅速かつ適正な医療活動を行うことのできる環境を整備します。	【救急医療情報キット配布人数】 392人 4月から各団体や各事業でリーフレットを配布・周知 配布数: 3,219枚 配布先: 町内会連合会、保健協力員、地域包括支援センター、在宅介護支援センター、中央病院・地域連携部、いきいき体操参加者、88歳顕彰対象者、あんしん見守り協力隊、老人クラブ、サロン、コミュニティセンターまつり等
(2) 成年後見制度利用促進事業	判断能力が不十分な高齢者や障がい者が適切な支援を受けられるよう、制度の普及啓発や、さらなる支援体制の拡充を目指します。	【新規相談件数】 72人 4月 ・市内金融機関へのチラシ郵送 27店舗・420枚 6月 ・居宅介護支援事業所・障害福祉事業所への出前講座 ・チラシ郵送 61事業所 ・青森県社会福祉士会上十三支部研修会にて出前講座開催(出席者30人) 9月 ・十和田中地区民生委員協議会にて出前講座開催(出席者23人) 11月 ・十和田市民「あんしん生活活用講座」開催(出席者27人) 1月 ・合同会社くらしラボにて出前講座開催(出席者7人)
(3) 充実した高齢者サービスの安定的提供体制の促進	高齢者に必要なサービスを安定的に提供できるよう、運営の財源の一つである介護保険料について、納付が難しい方に自主的な分割納付の促進を図ります。	【自主納付件数】 27件 督促発送 累計1,882件(毎月発送)
(4) 「自立支援に資するケアマネジメント」の実践に向けた取組	「自立支援に資するケアマネジメント」の実践に向けた取組として、介護支援専門員を対象とした研修会を実施します。	【参加介護支援専門員】 48人 6月 実施伺い起案、見積依頼 9月 研修会開催に向けた打合せ 10月12日 自立支援に資する研修会開催(出席者48名)

令和4年度における各部等の重点(達成状況)

健康福祉部の重点目標

No.	重点目標	目標値
2	心身ともに健やかな生活を送ることができるように、生涯にわたる健康の増進と、安心して出産・子育てができる環境づくりを推進します。	出産・育児について満足している割合 90%

達成状況
出産・育児について満足している割合 90%



具体的な取組

取組の結果

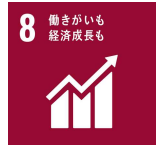
目標の達成に向けた取組項目	取組項目の概要	取組状況等
(1) 切れ目のない子育て支援	子育て情報が、より子育て世代へ届きやすくするため、母子手帳アプリ「母子モ」を導入し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を推進します。	【母子手帳アプリ「母子モ」の登録率】65.2% 登録数191(令和4年度出生293人) 6月 ・リーフレット配布 7月～ ・運用開始 ・子育て情報やイベント情報、乳幼児健診案内をアプリで配信
(2) 異常の早期発見による子育て支援	保護者の経済的負担を軽減し、異常の早期発見、早期治療につながるよう、産婦健診や乳児の先天性股関節脱臼検査の費用を助成します。	【産婦健康診査受診率】 100% 交付数299・受診者数299 4月～ ・要綱制定 ・乳児家庭全戸訪問指導で受診票交付及び受診勧奨 【先天性股関節脱臼検査受診率】 96.7% 対象者数214人(4～11月生まれ)、受診者数207人 (※契約機関以外の医療機関で受診したことが判明した者を含む) 4月～ ・要綱制定 ・医療機関と委託契約締結 7月～ ・助成開始 ・乳児家庭全戸訪問時に受診票交付及び受診勧奨 ・4か月児健康診査時に未受診者勧奨
(3) 自殺予防対策事業	経済不安など生活面やこころの悩みに対応できるよう、生活困窮者自立相談支援員と保健師が一緒に対応し、間口を広げた相談事業を実施します。	【こころと暮らしの相談会実施回数】4回 6月 ・庁内調整 8月 ・広報とわだ8月号記事掲載 ・1回目相談会実施 来所者0人 10月 ・事業周知リーフレット関係機関配付 11月 ・2回目相談会実施 相談者3人(ぶらっと何でも相談会と併催) 12月 ・3回目相談会実施 相談者2人 2月 ・4回目相談会実施 相談者2人
(4) がん検診事業	大腸がんの早期発見のため、年度末年齢50歳の方は大腸がん検診受診時に窓口で無料となる体制を継続します。また、56、61、66歳の大腸がん検診未受診者に対し受診勧奨を行うことで検診の受診率向上を目指します。	【大腸がん検診の受診率】 30.6% 4月～ ・個別検診実施 5月～ ・集団健診実施 ・リーフレット配布(歯科医院・保育所・金融機関等 104事業所) 7・9・11月 ・事業所への大腸がん検診(申込24企業、受診者172人) 10月 ・節目年齢者勧奨(50歳、採便キット送付・回収) 1月 ・節目年齢未受診者対策(56,61,66歳、採便キット送付・回収) 2月 ・未受診者受診再勧奨(ハガキ送付)

令和4年度における各部等の重点(達成状況)

農林商工部の重点目標

No.	重点目標	目標値
1	青年就農者の育成・確保と経営基盤強化に取り組み、農村地域の活性化を図ります。	新規青年就農者数 3人

達成状況
(1)新規就農者 1人 (2)移住・定住就農者 0組



具体的な取組

取組の結果

目標の達成に向けた取組項目	取組項目の概要	取組状況等
(1) 青年就農者への支援	市の人・農地プランに位置付けられている等の50歳未満で新規に独立・自営する青年就農者に対し、農業次世代人材投資資金を給付することにより、農業経営の安定化を図ります。	<p>【青年就農者数】 1人</p> <p>9月 ・旧次世代人材投資事業交付対象者に対し、面談及び現地確認を実施(7人と2組の計9経営体) ・認定新規就農者となった1人からの経営開始資金の申請を承認</p> <p>10月 ・旧次世代交付対象者及び経営開始資金交付対象者へ資金を交付 ・営農大学校祭や移住相談会(東京)で事業を周知</p> <p>11月 ・次年度の経営開始資金対象予定者に対し、営農大での準備資金面談に立会</p> <p>12月 ・再来年度の経営開始資金対象予定者に対し、営農大での準備資金面談に立会 ・新規就農者育成総合対策事業経営開始資金交付対象者に対し、面談及び現地確認を実施</p> <p>1月 ・交付対象者の経営状況について帳簿等の確認</p> <p>3月 ・次世代人材投資資金・新規就農者育成総合対策事業経営開始資金を交付(次世代9経営体、新規1経営体)</p>
(2) 移住・定住就農者への支援	市外からの青年就農者の移住・定住就農支援に取り組むことにより、地域の交流活動を通じた農村地域の活性化を図ります。	<p>【移住・定住就農者数】 0組</p> <p>1月 移住相談会(東京)で事業を周知</p> <p>「移住・定住就農に関する問い合わせ件数」 3件</p>
(3)		

令和4年度における各部等の重点(達成状況)

農林商工部の重点目標

No.	重点目標	目標値
2	とわだ製品の認知度向上と販売拡大を推進します。	農産物の販売額 23億円 (「十和田地方卸売市場」及び「(株)産直とわだ」における販売実績)

達成状況
農産物の販売額 16.8億円



具体的な取組

取組の結果

目標の達成に向けた取組項目	取組項目の概要	取組状況等
(1) 学校給食における地元産食材の使用割合向上	地元産とすることによる価格差額分の食材を購入し提供するとともに、学校給食センター、納入協力事業者、関係機関等との連携により地元産食材の使用を推進します。	【3月末地元産食材使用率】13.7% (同期使用率 令和3年度:11.7%) (参考)青森県産食材使用率64.9% 4月 学校給食地産地消促進会議開催 6月～2月 学校給食へ長芋、卵、豚肉、きゅうり、人参、長ねぎ、大根、キャベツ、白菜を提供
(2) ふるさと納税のPR強化	新規返礼品の開拓と拡充した納税ポータルサイトを活用した魅力あるページの構築等に努め、本市特産品のPRを図ります。	【寄附額】107,653千円 (前年同期 85,342千円 同期比 126%) 6月 ふるさと納税用返礼品新規事業者向け説明会開催
(3) 6次産業化への支援	1次産業者の所得向上のため、6次産業化に取り組む事業者の育成支援を行います。	4月 市内事業者(1法人)より認定取得に向けた相談受付(検討の結果、申請を見送り) 6月～3月 専門家による認定取得支援のための個別相談受付(活用法なし) 9月 農産物を活用した商品づくりセミナーの開催(参加者13名)
(4)		

令和4年度における各部等の重点(達成状況)

建設部の重点目標

No.	重点目標	目標値
1	道路の防災・安全対策を推進します。	①改良率、舗装率の0.3%増 ②橋梁48橋の点検を実施

達成状況
①改良率0.4%、舗装率0.2%増 ②橋梁48橋の点検を実施



具体的な取組

取組の結果

目標の達成に向けた取組項目	取組項目の概要	取組状況等
(1) 道路整備の推進	歩行者及び車輛の安全で円滑な交通を確保するため、効果的な道路整備を進め、道路環境の充実を図ります。	■道路整備の推進 改良率0.4%、舗装率0.2%増
(2) 橋梁点検の実施	安全・安心で快適な生活の維持のため、道路ストック対策事業による橋梁のインフラ老朽化対策のための点検を実施します。	■橋梁点検実施数 48橋 判定結果 I (健全) :13 II (予防保全) :30 III (要補修) :4 IV (要緊急対応) :1 3月 市HPで公表
(3) 道路占用管理システムの導入	統合型地理情報システムや財務会計システムと連携し、申請、許可、占用料算出、台帳作成、GIS上での確認等を行うことのできる道路占用管理システムを導入します。 また、電子申請にも対応したシステムを導入することにより、事務の効率化と将来的なDX化を図ります。	■道路占用管理システム導入 納品:3月24日 データ移行件数 市道占用 981件 法定外使用 147件
(4)		
(5)		

令和4年度における各部等の重点(達成状況)

建設部の重点目標

No.	重点目標	目標値
2	市営住宅の整備を行います。	基本設計及び実施設計の完了 基本設計 11月末、実施設計 令和5年3月末

達成状況
基本設計及び実施設計の完了 基本設計 11月末、実施設計 令和5年3月末



具体的な取組

取組の結果

目標の達成に向けた取組項目	取組項目の概要	取組状況等
(1) 市営住宅整備事業の推進	令和5年度から予定されている(仮称)北園団地、瀬戸山団地の本体建設工事に向け、基本設計及び実施設計について、事業契約者と協議し、令和4年度中に完了します。	4月～3月 事業契約者と定例会議を開催(第2回～第13回) 5月、8月 (仮称)北園・瀬戸山団地の近隣住民説明会を開催(各地区2回、計4回) 7月 金崎A・B団地、上平団地の入居者説明会を開催 9月 令和4年第3回定例会市議会全員協議会にて基本設計概要(案)を説明 11月 基本設計完了 3月 実施設計完了
(2)		
(3)		
(4)		

令和4年度における各部等の重点(達成状況)

上下水道部の重点目標

No.	重点目標	目標値
1	快適な暮らしを支えるため、効率的で持続可能な整備を行い、経営の効率化を図ります。	①耐震詳細診断の実施 3施設 ②有収率 88.7% ③管路耐震適合率 40.6%

達成状況
①耐震詳細診断の実施 3施設 ②漏水調査の実施 有収率 88.8%(決算見込) ③管路更新の実施 管路耐震適合率 40.6%



具体的な取組

取組の結果

目標の達成に向けた取組項目	取組項目の概要	取組状況等
(1) 耐震詳細診断の実施	水道施設が有する耐震性能を把握し、水道施設の耐震化に係る効率的、効果的な修繕及び整備計画を策定するため、耐震詳細診断を実施します。	■耐震詳細診断業務の実施 6月 委託契約締結(期間:2月24日) 7月 第1回打ち合わせ 10月 第2回・第3回打ち合わせ 11月上旬 現地調査終了 2月 第4回・第5回打ち合わせ 2月24日 調査業務完了
(2) 漏水調査の実施	有収率の向上を図るため、漏水調査を実施します。	■漏水調査業務の実施 5月27日 委託契約締結(期間:1月31日) 7月 調査業務開始 1月31日 調査業務完了 ※漏水発見件数 2件(修繕対応済) 令和4年度上水道有収率 88.8%見込み
(3) 管路更新の実施	安全・安心な水道水の安定供給を実施するため、老朽化した管路を耐震管に更新し、管路耐震適合率の向上を図ります。	■配水管布設替工事の実施 ・配水管布設替工事契約 4月 5件、5月 4件、8月 3件、9月 1件 計13件 総延長L=3,055.2m 完了 ■送水管更新工事の実施 ・送水管更新工事契約 6月 2件 計2件 総延長L=556.7m 完了 令和4年度末管路耐震適合率:40.6%
(4)		
(5)		

令和4年度における各部等の重点(達成状況)

上下水道部の重点目標

No.	重点目標	目標値
2	快適な住環境の整備と湖や河川など公共用水域の水質保全に向け、下水道施設の整備を進めます。	水洗化率 前年度末より1ポイント増 (令和3年度末 86.9%)

達成状況
水洗化率 前年度末より0.3ポイント増



具体的な取組

取組の結果

目標の達成に向けた取組項目	取組項目の概要	取組状況等
(1) 下水道ストックマネジメントの推進	下水道施設の持続的な下水道機能の確保とコストの低減を図るため、令和4年度から8年度までを計画期間とする十和田市下水道ストックマネジメント計画に基づき事業を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ■東部中継ポンプ場ほか改築実施設計業務委託契約 (履行期限:12月28日) 10月～12月 受託業者と3回の協議実施(合計 4回) 12月 業務委託完了
(2) 十和田市浄化槽整備事業	下水道集合処理区域以外のPFI事業者による小型浄化槽設置事業を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 【小型浄化槽設置基数】 9基 ■PFI事業者による事業周知活動 4月～12月 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産、建築、水道工事、会社への訪問による事業説明 45社 ・過去に見積書を提出した住宅への再訪問等 30戸 ・戸別訪問の実施 140戸
(3) 水洗化率の向上	公共下水道十和田処理区において、供用開始から3年を経過した未接続世帯の水洗化を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> 【公共下水道(十和田処理区)に新たに接続した世帯数】 91世帯(令和4年度末見込み 87.2%:0.3ポイント増) 4月～12月 <ul style="list-style-type: none"> ・下水道未接続世帯へのダイレクトメールによる水洗化普及促進活動の実施 830件
(4)		
(5)		

令和4年度における各部等の重点(達成状況)

中央病院事務局の重点目標

No.	重点目標	目標値
1	経営の改善、地域医療連携の推進を図ります。	①入院人数245人/日以上 医療材料費率21.0%以下 ②病院事業連携の推進

達成状況
①医療材料費率 21.0%以下 ②診療連携体制の構築ほか 2件



具体的な取組

取組の結果

目標の達成に向けた取組項目	取組項目の概要	取組状況等
(1) 病院収支の黒字化	黒字化に向けた収入の増加及び経費の削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ■入院人数(一般・包括) 3月末現在 192.1人/日 ■医療材料費率 3月末現在 20.24 %
(2) 地域医療連携の推進	地域医療連携推進法人の参加病院間で、相互支援等による病院事業連携の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ■診療連携体制の構築 5月～3月 協議の実施(11回) ■共同購入の推進 4月、6月、11月 相互検証の実施 ■人材交流等の実施 11月 協議の実施 12月 人材交流協定内容の合意 ■地域フォーミュラリー※の展開 6月、10月 検討会の実施 <p>※フォーミュラリーとは、有効性・安全性・経済性を総合的に評価して作成された医薬品の使用指針を示す。</p>
(3)		
(4)		
(5)		

令和4年度における各部等の重点(達成状況)

教育委員会事務局の重点目標

No.	重点目標	目標値
1	次世代を担う人材の育成に向けて、地域・関係機関との連携を密にしながら、教育環境の充実を図ります。	①大深内小・中学校新校舎建設及び講堂長寿命化改修工事の完了 ②将来の夢や目標を持っているとの回答「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の合計指数 ・小学5年生 93%(令和3年度 90%) ・中学2年生 80%(令和3年度 72%)

達成状況	
①大深内小・中学校新校舎建設及び講堂長寿命化改修工事の完了	2月17日完了
②将来の夢や目標を持っているとの回答「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の合計指数	・小学5年生 93%(令和4年度 88%) ・中学2年生 80%(令和4年度 73%)



具体的な取組

取組の結果

目標の達成に向けた取組項目	取組項目の概要	取組状況等
(1) 洞内小学校と松陽小学校の統合及び大深内中学校との併置	統合及び併置に向けた様々な課題について、開校準備委員会での協議を継続するとともに、令和5年度の開校に向けて新校舎の建設及び講堂の長寿命化改修を行います。	【新校舎建設工事】12月末完成 【講堂長寿命化改修工事】2月末完成 6月 講堂長寿命化改修建築工事の契約締結(工期:12月23日) 11月 工期延長変更契約(工期:2月10日) 2月 講堂長寿命化改修工事の完了(検査完了:2月17日)
(2) 教室等への冷房設備設置	新型コロナウイルス感染症対策として夏季にマスク着用の学習を強いられた生徒の猛暑による熱中症等の体調不良を防止するため、教室に冷房設備を設置します。	【冷房設備設置工事】3月末完成 6月 冷房設備設置に係る電気設備工事の契約締結(工期:3月17日) 10月 冷房設備設置に係る機械設備工事の契約締結(工期:3月17日) 3月 冷房設備設置に係る工事の完了(検査完了:3月31日)
(3) 「未来を応援、夢わくわくスクール！」キャリア教育事業	児童生徒の個々の生き方づくりや市の未来を考える児童生徒の育成に繋がる各校のキャリア教育に係る経費を負担し、十和田市学校教育指導の方針の具現化を図ります。	■児童生徒対象アンケートで「キャリア・パスポート等から、自分の思いや考えの変化や成長が分かる」と回答した割合 令和4年度3月 87% ■教職員対象アンケートで「キャリア・パスポート等を活用して、児童生徒の変容を把握し、指導に活かすことができた」と回答した割合 令和4年度3月 80% ■事業展開 5月 ・計画訪問において、児童生徒のキャリア形成を意識した取組を行うよう呼び掛け 10月 ・各校へ報告書提出及び可能な範囲での本事業推進を依頼 1月 ・「広報とわだ」で特色ある取組を行っている学校を紹介し、周知
(4) 情報教育推進事業	ICT支援員の活用等により、「分かる授業」の実現と情報活用能力の育成に向け、ICT環境を最大限活用します。	■1人1台端末を1日1～2回以上活用して学習活動を実施した学校の割合 78% ◇各校への働きかけ ・ICT通信を20回発行 ・ICT活用アンケートを実施 ■授業中にICTを活用して指導することが「できる、ややできる」と回答した教員の割合 76% ◇教育の情報化実態調査(文部科学省) ■①小学校5年生の授業理解度 82% ②小学校2年生の授業理解度 66% ■ICT活用に係る研修の実施 ・1月 教育実践発表会 集合45名、オンライン14名参加 ■ICT支援員派遣の継続 ・ICT支援員2名を派遣 延465回訪問 ■文部科学省CBTシステムMEXCBT※の導入 ・市立小・中21校

令和4年度における各部等の重点(達成状況)

教育委員会事務局の重点目標

No.	重点目標	目標値
2	誰もが楽しく学び、地域での多様な文化・芸術・スポーツの推進を通じて、活力ある人材の育成を図ります。	① 市が主催した講座等で学習の成果を「生かせる」と回答した受講者の割合 94.8%以上 ② 3人制バスケットボールコートの整備

達成状況
① 学習成果を「生かせる」と回答した割合 平均85.3% ② バスケットボールコート整備工事 令和4年12月21日完成



具体的な取組

取組の結果

目標の達成に向けた取組項目	取組項目の概要	取組状況等
(1) 市民カレッジ等各種講座の充実	市民の学習意欲の向上や生涯学習の推進のため、「とわだ市民カレッジ」、「北里大学公開講座」、「シニア大学」などを開設し、市民の多様なニーズやライフステージに応じた講座の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ◆各講座の回答の平均 85.3% ■市民カレッジ(北里大学との共催講座を除く) 6月～11月 6回開講 延べ参加者1,700名 活用度「生かせる」88.1% ■シニア大学 4月～2月 15回開講 延べ参加者599名 活用度「生かせる」81.1% ■北里大学公開講座 7月～9月 8回開講 延べ参加者272名 活用度「生かせる」77.1%
(2) 3人制バスケットボールコートの整備	バスケットボールを通じた賑わいづくり及び市民がバスケットボールに親しめる環境づくりのため、少人数でも気軽に楽しめる3人制バスケットボールコートを整備します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆完成 令和4年12月21日 ■バスケットボールコート整備工事 (工期:12月28日) 8月8日 契約締結 12月21日 完成
(3)		
(4)		
(5)		

令和4年度における各部等の重点(達成状況)

農業委員会事務局の重点目標

No.	重点目標	目標値
1	後継者の確保や意欲ある担い手育成のため、農地集積・集約を進めるとともに、経営に関する制度の周知に取り組みます。	①農地あっせん成立件数 10件 ②農業者年金新規加入者数 7人 ③後継者対策イベント参加者数 40人

達成状況
①農地のあっせん成立件数 12件 ②農業者年金新規加入者数 7人 ③イベントへの参加者数 27人



具体的な取組

取組の結果

目標の達成に向けた取組項目	取組項目の概要	取組状況等
(1) 農地流動化の促進	農業者からあっせんの申し出があった農地について、農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し、農地の受け手を探しマッチングさせます。	【あっせん成立件数】12件 申請地区に該当する地区担当の農業委員、農地利用最適化推進委員へ、受け手探しを依頼
(2) 農業者年金の加入推進	JAと連携しながら、制度説明会を開催して制度を幅広く周知するとともに、加入推進員のスキルアップを図り農業者年金の加入者増加に取り組みます。	【農業者年金新規加入者数】7人 10月 若手農業者向けの加入推進セミナー開催 2月 移動農業委員会を開催(立崎集会所)
(3) 農業後継者対策事業	関係団体及び庁内の関係部署と連携し、農業後継者を多方面から支援する交流会等のイベントを年内に2回開催します。	【イベントへの参加者数】男性20人、女性7人 9月～10月 農業後継者のスキルアップを目指し、フリーアナウンサー等を講師に招き、セミナーを開催(全3回 男性11人参加) 11月 農業後継者の結婚支援を目的とした交流会を開催(男性9人、女性7人参加 1組マッチング成立)
(4)		
(5)		